

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

# インドの大メコン圏へのコミットメント : CLMVとの関係を中心に

著者	絵所 秀紀
出版者	法政大学経済学部学会
雑誌名	経済志林
巻	86
号	3・4
ページ	331-360
発行年	2019-03-20
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10114/00021814">http://hdl.handle.net/10114/00021814</a>

## 【研究ノート】

# インドの大メコン圏へのコミットメント —CLMVとの関係を中心に—

絵 所 秀 紀

## はじめに

1992年、アジア開発銀行（ADB）は「大メコン圏（GMS: Greater Mekong Sub-region）」経済協力プログラムに着手した<sup>1)</sup>。メコン川流域の5か国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイ）と中国の雲南省および広西チワン族自治区から構成される経済開発協力プログラムである。3つの戦略が採択された。①物的インフラの建設と経済回廊の開発によるコネクティビティの強化、②市場の統合と国境間の貿易・旅行の促進による競争力の強化、③社会・環境に対する配慮を共有することによる共同体意識の建設、である<sup>2)</sup>。

1990年代後半になると、GMSのうちCLMVと呼ばれる4か国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）があいついでアセアン（ASEAN）に統合され、かつての「戦場」は「市場」へと転換した<sup>3)</sup>。これを契機に、米国、日本、中国といったアセアン外の経済大国のアセアンへのコミット

1) 中核事業となったのは、東西経済回廊、南北経済回廊、そして南部経済回廊という3つの経済回廊の開発である。いずれも高速道路と橋からなるインフラ建設を中核とする開発プログラムである。詳細には、石田・工藤編（2007）、末廣・宮島・大泉・助川・青木・マーナランサン（2009）を参照されたい。

2) GMSプログラムの下で、1992年から2017年までの間に200億ドルという巨額の投資がみられた。

3) 各国の加盟年は、ベトナム1995年、ラオスおよびミャンマー1997年、カンボジア1999年である。

メントが強まった。2000年11月にインドが「メコン＝ガンガ協力イニシアティブ（MGCI: Mekong-Ganga Cooperation Initiative）」というサブリージョナルな協力枠組みを形成し、大メコン圏へと接近をはじめたのも、こうした新しく誕生した文脈への対応である<sup>4)</sup>。

## 1. 「ルック・イースト」から「アクト・イースト」へ

1990年代に大胆な経済改革に着手したナラシマ・ラオ政権下（1991年-1996年）で、インドは「ルック・イースト政策」を打ち出し、東南アジア諸国への積極的関与を模索しはじめた。この政策を促した主要因は1991年の経済危機であるが、それに加えて3つの特殊要因があった。一つは、ソ連の崩壊と米ソ冷戦体制の終焉である。もう一つは、1978年に始まった中国の改革開放が大きな成果を生み出していたことである。そして最後の一つは、北東インド諸州で反政府運動が生じていたことである。北東インドのうち4州（アルナチャル・プラデーシュ、ナガランド、マニプル、ミゾラム）はミャンマーとの間に1,643キロに及ぶ国境を共有しており、東南アジアとの陸路コネクティビティを開発することが、北東インドの安定と発展にとって決定的に重要であると考えられたためである（Rajendram 2014）。

ルック・イースト政策は、政党を超えてナラシマ・ラオ政権後のバジパイ政権（1999年-2004年）、マンモハン・シン政権（2004年-2014年）に引き継がれ、さらにモディ政権下（2014年-）では装い新たにアクト・イ

4) インドの他に、日本（日本＝メコン地域パートナーシップ・プログラム、2007年）、韓国（韓国＝メコン相互繁栄包括的パートナーシップ、2011年）、米国（メコン川下流イニシアティブ（Lower Mekong Initiative）、2009年）、中国（ランカン＝メコン協力（Langcang-Mekong Cooperation、2015年）も、サブリージョナルなレベルでそれぞれメコン圏への開発協力の枠組みを作っている。またアセアン自身も加盟国内の格差縮小を目的として、ASEANメコン流域開発協力（AMBDC）やASEAN統合イニシアティブ（IAI）等といった、協力枠組みを構築している。さまざまな大メコン圏開発協力枠組みの詳細については、青木（2015）を参照されたい。

ースト政策と名称を変更し現在に至っている、インド外交の中核をなす政策である。

1990年代のルック・イースト政策は、とりわけアセアンとの経済関係（貿易と投資）の強化を目的としたものであった。インドは1992年にアセアンの部門別パートナーとなり、1996年にアセアン地域フォーラムのフルダイアログ・パートナーおよびメンバーとなり、2002年には日本、中国、韓国とともにサミット・パートナーとなり（第1回インド＝アセアン・サミットは2002年にカンボジアの首都プノンペンで開催された）、2009年8月にはアセアンとの間で物品に関する包括的経済協力協定（CECA）が締結された（発効は2010年1月）。さらに2014年11月にはアセアンとの間で、投資とサービス貿易の合意も署名された（発効は2015年6月1日）。

インド人民党（BJP）が主導したバジパイ政権（1999年-2004年）はルック・イースト政策を加速化し、当時のジャスワント・シン外務大臣はこれを「ルック・イースト政策の第二局面」と称した（Jyoti 2013）。2003年にルック・イースト政策でカバーする地理的範囲が拡大し、アセアンだけでなくオーストラリア、日本、韓国が含まれるようになり、さらに経済問題だけでなく安全保障問題もアジェンダに加えられるようになった。その結果ルック・イーストは、多国間および二国間レベルでの経済、安全保障を取り扱う様々な制度機構を包括する多面的な戦略を含むものとなった。とりわけ重視されたのは、北東インド諸州の開発、サブリージョナル・レベルでの国際協力、そして自由貿易協定の推進である（Bhattacharjee 2016）。

メコン＝ガンガ協力イニシアティブ（MGCI）はインドが主導権を握るサブリージョナル・レベルでの国際協力枠組みの一つである。この他に東南アジア諸国を含む、インドが関与しているサブリージョナルな国際協力枠組みとして、「環ベンガル湾多分野経済技術協力（BIMSTEC: Bay of Bengal Multi-Sectoral Economic and Technical Cooperation）」と「バングラデシュ＝中国＝インド＝ミャンマー地域協力フォーラム（BCIM: Bangladesh-China-India-Myanmar Forum for Regional Cooperation）」があ

る。BIMSTECの設立は1997年で、当初の参加国はバングラデシュ、インド、スリランカ、タイの4か国であり、設立当初の名称はBIST-ECであった。その後同年にミャンマー、2004年にネパールとブータンが加わり、現在の名称であるBIMSTECになった。南アジアと東南アジアという2つの経済圏を連結する枠組みとして期待されている。協力分野は、貿易・投資、運輸・通信、観光、漁業、技術、エネルギー、農業、文化協力、環境・災害管理、公衆衛生、人と人とのコンタクト、貧困削減、反テロ・越境犯罪、気候変動の14分野である（今泉 2017）。BIMSTECの最も重要な開発課題は自由貿易協定の締結である。ただしこれまでのところ、枠組み合意はできているが実行には移されていない（Sharma & Rathore 2015）。

一方、BCIMは1999年8月に設立された「昆明イニシアティブ」に源がある。内陸の境界地域を道路・鉄道・水路・空路インフラ建設で繋ぎ開発をもたらそうとする開発枠組みである。参加国はバングラデシュ、中国、インド、ミャンマーの4か国である。経済回廊構想は、ミャンマーのマンダレーとバングラデシュのダッカおよびチッタゴンを経由して、中国雲南省の首都昆明とインド西ベンガル州の首都コルカタを結ぶものである。当初は民間のイニシアティブであったが、2013年に政府レベルでのイニシアティブになった。ひとたび経済回廊が完成すれば、中国・アセアン自由貿易地域、アセアン自由貿易地域、そしてアセアン・インド自由貿易地域が結合されることになり、結果的に世界最大の自由貿易地域ができあがることになる。

BIMSTECとBCIMには、インドの他にバングラデシュとミャンマーがメンバーとして参加している。またMGCIとBIMSTECでも、インドの他にタイとミャンマーがメンバーとして参加している。すべてのサブリージョナルな開発枠組みにメンバーとして参加しているのは、インドを除くとミャンマーだけである。この事実は、インドとくに北東インド諸州の開発にとって、東南アジアへの玄関口としてミャンマーが決定的に重要な位置を占めていることを示している。

ルック・イースト政策の変遷について話を戻すと、2014年11月ミャンマーの首都ネピドーで開催されたインド＝アセアン・サミットおよび東アジア・サミットでモディ首相は「アクト・イースト政策」を表明し、アジア地域に対するより積極的に関与する意志を明らかにした。一つにはアセアンとのさらなる関係強化であり（とりわけベトナム）、もう一つはルック・イーストの対象をアセアン以外の諸国へと拡張する（インドの北の韓国、南のオーストラリアとニュージーランド、近隣のバングラデシュから極東のフィジーまで）ことであり（とりわけ日本、オーストラリアとの関係強化）、そしてもう一つは経済的、政治的コミットメントに加えて国防・外交面でのコミットメントを強化することである。台頭する中国に対して、グローバルな観点からより大きな役割を果たすという、地政学的な観点からバランスをとる必要に答えたものである（Rajendram 2014; Singh & Yamamoto 2016）。

アクト・イースト政策で言及されたアセアンとの関係強化という目標の中で、とりわけ重視されたのは北東インド諸州の開発との関係とメコン圏への貿易・投資の促進である。双方は緊密に関係している。前者は、東南アジアとの経済回廊（コネクティビティ）建設によって北東インド諸州の開発を促すというアイデアである。後者は、メコン圏に属するCLMVとの経済関係（投資・貿易）を強化し、そのために必要なインフラを整備し、ひいては東アジアのサプライチェーンに参入することを目的としたものである（“From Look East to Act East,” *Business Line*, February 28, 2017; “Act East policy promoting ties with Asia-Pacific region,” *The Hindu*, February 28, 2017）。とりわけインドにとって最も重要な経済回廊（コネクティビティ）は、「インド＝ミャンマー＝タイ三カ国ハイウエー（India-Myanmar-Thailand Trilateral Highway）」と「カラダン・マルチモーダル運輸計画（Kaladan Multi-modal Transit Transport Project）」である。

## 2. インドの大メコン圏への接触

CLMVがアセアンに加盟したことによって、インドのアセアンへの関与は新たな局面に入った。インドとアセアン先進6か国との1990年代前半の関係はもっぱら経済関係の深化におかれていたが、GMSへの関与によって資源管理、科学技術、貿易取引、教育部門、健康部門といった新たな分野での協力を模索しはじめたのである。GMS国の中で、包括的な経済・安全保障パートナーシップに主導的な役割を果たしたタイであった<sup>5)</sup>。

2000年11月、ラオスの首都ビエンチャンで開催された第1回メコン＝ガンガ協力イニシアティブ閣僚会議で、インドは「メコン＝ガンガ協力イニシアティブ(MGCI)」を打ち出した(ビエンチャン宣言)<sup>6)</sup>。2007年1月A.アーマード外務省閣外大臣(副大臣に相当)は、MGCIはインドの「ルック・イースト政策の柱」となるものであり、従来の「貿易への関与から近隣諸国への文明的関与」への「戦略の転換」を示すものである、との見解を明らかにした(Singh 2007: 20)。参加国はインドとメコン川に接するカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイの6か国である。「旅行、文化、教育、運輸・通信」分野での協力を目的としている。ビエンチャン宣言では、運輸・通信分野での協力の一環として、「東西回廊」と「トランスアジア・ハイウエー」といった運輸ネットワークの開発への加盟国の関与がうたわれた<sup>7)</sup>。これまでに、MGCIの下でインドが実施した主要プログラムは、①インド技術・経済協力(ITEC: Indian Technical and Economic

5) 大半のアセアン諸国にとって、タイは中核的・戦略的な立地条件が整っている国である。タイの西側にミャンマー、東側にカンボジアとラオス、南側にマレーシア、インドネシア、シンガポール、がある。2018年3月にバングラデシュのマハムド・アジ外務大臣がタイを訪問した際、タイのプラユット首相はバングラデシュのMGCIへの参加を支持すると表明した(Thailand to support Bangladesh for Mekong-Ganga Cooperation membership, pledges more funds for Rohingyas. 2018-03-15. <https://bdnews24.com>)。

6) 当初の名称は、メコン＝ガンガ・スワナプーム協力イニシアティブ(Mekong-Ganga Swarnabhoomi Cooperation Initiative)であったが、便宜のためまもなくスワナプームという文字が消去されて、MGCIに名称変更された。

Cooperation) プログラムの下での、CLMVに対する年間900名を超える奨学生を含む能力開発・人的資源開発。奨学金は、英語訓練センター(Centres for English Language Training: CELTs), 経営者開発センター(Entrepreneurship Development Centres: EDCs), および職業訓練センター(Vocational Training Centres: VTCs) のファカルティ・メンバーを訓練するために使用された。また奨学金は、ビハール州ナーランダ大学での学業に対しても使用された。②カンボジアのシェムリアップでのテキスタイル博物館の建設。③インド=CLMVクイック・インパクト・プロジェクト(QIP) 基金の使用<sup>8)</sup>, である。

インドのGMSへのコミットメントを促している要因は、どのようなものであろうか。スワラン・シンによると、5つの要因がある (Singh 2007: 39-41)。第1は、古代からビルマおよびインドシナの人々と緊密な文化的・文明的なつながりを共有していることである。インドはミャンマーとの間に1,643キロメートルに及ぶ長い国境を共有しており、インドのルック・イースト政策にとって、ミャンマーは唯一インドと陸続きの国境を接する国であり、東南アジアへの玄関口である。第2は、インドの長期的利害が、中国の台頭と中国の1990年代初頭からのミャンマーへの、そして1990年代後半からのGMSへの進出によって影響されてきたことである (1990年以降、中国は昆明とバンコクを結ぶ高速道路建設を推進してきた)。第3は、GMSという広域地域における人々の流れは歴史を通じて現実の生活であったことである。こうしたリンクが断絶していることは、東北インド諸州で生じている混乱・騒動の主要原因であり、デリーにとっての安全保障上の挑戦でありつづけている。MGCIの焦点は、こうした歴史的に形成されてきたGMSへの「コネクティビティ」を回復することであり、したがって鉄道および

7) これまでに7回の閣僚会議が開催された。第2回 (ハノイ, 2001年7月), 第3回 (プノンペン, 2003年6月), 第4回 (セブ, 2007年1月), 第5回 (マニラ, 2007年8月), 第6回 (ニューデリー, 2012年9月), 第7回 (ビエンチャン, 2016年7月)。

8) QIPとは1件あたりの贈与額の上限が5万ドルの小規模プロジェクトを指す。



道路網の建設が焦点となっているのである。第4は、インドとGMS諸国とのサービス部門、とくにICT部門での協力は双方にとって利益をうみだすからである。第5は、古代からの価値体系および近代の脱植民地という共通の経験から、インドとGMS諸国はお互いに多くのことを学べるからである。

### 3. インドとCLMV諸国との経済統合戦略

2015-16年度の予算案の中で、CLMV諸国に製造業の拠点を創出することが盛り込まれた。CLMVは東南アジア地域でとりわけ製造業に対する直接投資の伸びが最も高い国々である。

この目的を達成すべく、「プロジェクト開発基金（PDF）」を設立し、そのために1,610万ドル（10億ルピー）の予算を配分するとした。プロジェクト開発基金は、2016年8月に総額50億ルピーの資本金で出発することになった（Export-Import Bank of India 2017: 24）。

インドとCLMV諸国との産業協力については歴史がある。例えば、ベトナムに対するインドの投資には石油開発、発電、化学製造業といった大規模な投資プロジェクトがある。ベトナムに対するインドの投資件数は、2015年1月時点で84件に達している。またインド輸出入銀行は、2016年12月31日時点でCLMVに対して全21件、9,494億ドルにのぼるライン・オブ・クレジット（LOC）を発電、灌漑、製造業プロジェクトに対して供給している（Export-Import Bank of India 2017: 23）。表1によって借入国の国別内訳をしてみると、カンボジア6,520万ドル、ラオス1億5,380万ドル、ミャンマー5億3,890万ドル、ベトナム1億9,150億ドルとなっている（Export-Import Bank of India 2017: 100）。全体の57%がミャンマー向け借款である。インドとCLMVとの貿易は、2004年の11億ドルから2013年には112億ドルへと10倍超となり、また2013年におけるCLMV諸国におけるインドからの直接投資承認額は4,090万ドルにのぼっている（アセアン全体の

表1 インド輸出入銀行の対CLMV諸国向けLOC (2016年12月31日時点)

国名	100万ドル	分野/プロジェクト
カンボジア	65.2	送電線, 水資源開発
ラオス	153.8	送電線, 灌漑プロジェクト, 水力発電プロジェクト
ミャンマー	538.9	鉄道プロジェクト, 石油精製プロジェクト, 製造業プラントプロジェクト, 灌漑制度, 石油化学
ベトナム	191.5	水力発電プロジェクト, テキスタイル機械・設備の輸出
合計	949.4	

出所: Export-Import Bank of India 2017: 100.

直接投資承認額は13億ドルである)。(”India’s Act East Policy: New Trade, Manufacturing Opportunities,” India Briefing, April 30, 2015. <http://www.india-briefing.com>)

この予算案を受け、商工業大臣はインド輸出入銀行の下に「プロジェクト開発会社 (Project Development Company)」を設立した。また「発展途上国のための調査情報研究所 (RIS)」<sup>9)</sup>の協力の下で、『インドのCLMVとの経済統合戦略』(Das 2015)を発表した。CLMVとの経済関係強化戦略に関するインド政府の考え方を反映した報告書である。この報告書は、地域経済統合の推進力となる「地域価値連鎖 (Regional Value Chains)」への参加がインドでは限られており、またCLMVも他のアセアン諸国と比較すると十分発達していないことに注意を喚起し、RVCを構築することが必要であると訴えている。そして製造業と貿易・投資のシナジー効果という観点から重視すべき部門として、農産物加工、原油・天然ガス、製薬、材木、軽工業、衣服、自動車、教育、IT、中小企業、旅行、技能訓練の12分野を挙げている。また雇用集約的な中小企業 (SME) を大規模企業および多国籍企業と統合することが必要であるとしている。さらに興味深い点は、CLMVに製造拠点を設けることによって中国＝アセアン自由貿易協定を使って中国市場にアクセスすることができると強調していることである。輸出増加分は1,000万ドルと推計されており、これによって中国に対するイン

9) “RIS: Research and Information System for Developing Countries” は、インド外務省傘下にあるシンクタンクである。

ドの膨大な貿易赤字を削減することができると論じている (Das 2015: 19)。

「メコン＝ガンガ協力イニシアティブ (MGCI)」の対象は「旅行、文化、教育、運輸・通信」分野での協力に限定されていたが、経済統合戦略はあらたに貿易・投資チャンネルを使った製造業拠点の確立という経済分野での協力に踏み込んだことになる。

#### 4. インドとLMCV各国との経済関係

インドのメコン圏に対する関与の強化といっても、関与の程度は国ごとに異なる。本節では、各国ごとに関与の程度と特徴を概観する。

##### (1) カンボジア

インドとカンボジアの歴史的関係は紀元前1世紀まで戻る。当時、インドで栄えていたヒンドゥー教、仏教そして文化的影響は広く東南アジア地域に及んでいた。今日カンボジアは仏教国であるが、ヒンドゥー教の祭祀、偶像、神話が色濃く残っている。

第二次世界大戦後のインドとの政治的関係は、おおむね良好であった。クメール・ルージュ体制の崩壊に伴って、1981年にインドはいちはやくヘン・サムリン新体制を承認し、1981年に大使館を開設した。1991年のパリ和平協定の締結にインドは大きな役割を果たし、1993年のUNTACがスポンサーとなった選挙でもインドは大きな役割を果たした。

これまでにインドがカンボジアに供与した政府レベルでの贈与・借款は、以下のようなものがある (“Bilateral Brief” and “India-Cambodia Relations,” Embassy of India, Phnom Penh, Cambodia; Bhati & Murg 2017)。

- ① アンコールワットの修復。1983年から1993年にかけて、インド考古調査局 (ASI) によってさまざまな修復作業が行われた。総額は400万ドルにのぼった。
- ② タ・プロム寺院 (シェムリアップ) の修復。実施主体はASIである。

2003年に始まり、2016から始まったフェーズⅢが進行中である。フェーズⅢの供与額は2億9,320万ルピーである。

- ③2002年に、薬と1万トンの米を贈与した。2003年7月の総選挙の時にインデリブル・インクを贈与した。2008年にシェムリアップの軍事病院に薬・設備・救急車を贈与した（2,310万ルピー）。2011年に生じた洪水犠牲者救済のために10万ドルを贈与した。
- ④「インド技術・経済協力（ITEC）訓練プログラム」の下で、1981年以降1,400人を超えるカンボジア人を訓練した。訓練コースは、英語、コンピューター応用、経営、経営者開発、農村開発、アグロインダストリー、労働管理、監査、ファイナンス、銀行、等である。2006年にカンボジア＝インド経営者開発センター（CIEDI）<sup>10</sup>、2007年にカンボジア＝インド英語訓練センター（CICELT）、等で実施された。
- ⑤MGCIの下で、毎年25名の学生に奨学金が提供されている。
- ⑥MGCIの下で、2011年シェムリアップに「アジア伝統的テキスタイル博物館」が開設した。総額は177.2万ドル。
- ⑦「インド＝カンボジア友好学校」の修繕（カンボンチャム）。2015年。贈与額は24.6万ドル。
- ⑧2007年12月のフンセン首相の訪印に伴って、水資源開発（Stung Tassal 灌漑プロジェクト）および送電線プロジェクト（Stung TrengからKratieまで）向けに総額6,520万ドルのLOCを供与した。また2017年に農村地帯での飲料水供給を促進するためにハンドポンプ1,500台セットを贈与した（総額1,200万ドル）。
- ⑨MGCIの下で、5件のクイック・インパクト・プロジェクト（QIP）に

---

10) CIEDIはカンボジアの労働職業訓練省傘下の教育機関である。所長のメル・ボー氏からのヒアリングによると（2018年6月26日）、インドからの援助は2006年から2008年にかけての2年間で終了し、現在では「カンボジア＝インド経営者訓練センター」として名称だけに「インド」が残っているだけで、インド政府からの援助はないとのことであった。なお同様のスキームは、同時期にカンボジアだけでなく、ラオス、ミャンマー、ベトナムでも実施されたが、カンボジア以外の三か国ではすでに実施機関もなくなっているとのことであった。

贈与が供与された。分野は、農業、健康、衛生、能力開発、そして環境である。

- ⑩2016年9月に、クメール・ルージュ元司令官の起訴に伴う裁判を実施するカンボジア裁判所特別法廷（ECCC）の予算に対して5万ドルを供与した。
- ⑪2018年1月のフンセン首相の訪印に伴って、ストウンバ・スバ・ハブ（Stung Sva Hab）水資源開発プロジェクトに3,692万ドル、送電線網の構築に2,000万ドルの輸出入銀行融資を決定した。
- ⑫また、若年層を対象としたIT分野の研修事業、およびプレアビヒア寺院の修復。保全事業に無償協力することを決定した。
- ⑬また国防協力として、地雷撤去のために機材と嗅覚犬15匹を供与した。

次にインドとカンボジアとの貿易トレンドをみると（表2）、インドの貿易黒字基調が定着していることがわかる。2015-16年度におけるインドからカンボジアへの輸出額は1億4,301万ドル、一方カンボジアからの輸入額は5,443万ドルである（Confederation of Indian Industry, “India Cambodia Bilateral Relations” ; Export-Import Bank of India 2017: 59-60）。インドからの主要輸出品は、薬剤、製薬品、綿花、人造繊維、皮革、貴石、輸送機器、等である。一方カンボジアからの主要輸入品は、非鉄金属である。2008年以降、インドはカンボジアに対して無関税優先スキーム（Duty Free Tariff Preference Scheme）を適用している。

インドからの投資はどうであろうか。1996年4月から2016年12月にかけてのインドからカンボジアへの直接投資承認額は2,750万ドルで、インドからCLMV 4か国への直接投資承認額7億7,270万ドルのわずか3.6%を占めているにとどまっている（表3）。また表4からわかるように、2015年におけるカンボジアへの全世界からの直接投資額は17億ドル超であったので、2015-16年度のインドからのカンボジアへの直接投資承認額30万ドル

表2 インドのカンボジアとの貿易 (100万ドル)

年度 (4月～3月)	2012-13	2013-14	2014-15	2015-16	2016-17
輸出額	112.28	141.31	142.53	143.01	105.3
(増減率%)		25.9	0.9	0.3	-26.4
輸入額	11.9	12.72	17.96	54.43	36.1
(増減率%)		6.9	41.1	203.1	-33.7
貿易総額	124.18	154.04	160.49	197.44	141.41
(増減率%)		24.0	4.2	23.0	-28.4

出所：Confederation of Indian Industry, "India Cambodia Bilateral Relations".

表3 CLMV諸国におけるインドからの直接投資承認額 (100万ドル)

国名	1996年4月から 2010年3月まで	2010-11	2011-12	2012-13	2013-14	2014-15	2015-16	2016-17 (4月-12月)	1996年4月から 2016年12月まで
カンボジア	14.5	—	0.4	9.6	0.9	0.3	0.3	1.5	27.5 (3.6%)
ラオス	8.0	2.0	2.1	0.2	1.4	1.0	1.2	0.3	16.1 (2.1%)
ミャンマー	121.8	45.3	9.7	3.2	16.2	4.0	1.4	12.9	214.6 (27.8%)
ベトナム	361.3	76.1	3.1	2.4	22.5	20.9	9.4	18.8	514.6 (66.6%)
CLMV合計	505.7	123.4	15.4	15.4	40.9	26.3	12.3	33.5	772.7 (100.0%)

出所：Export-Import Bank of India 2017: 67.

表4 CLMVに対する直接投資流入額 (100万ドル)

国名	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
カンボジア	381.2	483.2	867.3	845.3	928.4	1,342.20	1,372.50	1,835.20	1,872.40	1,720.10	1,701.0
ラオス	27.7	187.4	323.5	227.7	189.5	278.80	300.80	294.40	426.70	720.80	1,219.8
ミャンマー	110.4	724.2	2.2	603.4	27.2	6,669.40	1,117.70	496.9	584.3	946.2	2824.0
ベトナム	1,954.0	2,400.0	6,981.0	9,579.0	7,600.0	8,000.0	7,519.0	8,368.0	8,900.0	9,200.0	11,800.0
CLMV	2,473.20	3,794.9	8,174.0	11,255.4	8,745.0	16,290.4	10,309.9	10,994.5	11,783.4	12,587.2	17,544.8

出所：Export-Import Bank of India 2017: 50, 52, 53, 55, 57.

(表3参照)は取るに足りないほどのあまりにも小さな額であることがわかる。代表的なものとしては、ターターの農業用機器およびトラクターの販売事務所、バジャー・オートのモーターサイクル小売アウトレット、バンク・オブ・インディアの駐在員事務所開設(2009年)が挙げられる。

なお2012年にインド大使館のサポートの下でカンボジア・インド商業会議所(Indian Chamber of Commerce in Cambodia)が設立された<sup>11)</sup>。

11) カンボジア・インド商業会議所会長のサンディーブ・マジュムダール氏からのヒアリングによると(2008年6月26日)、設立当初の会員数は67社であったが、現在では25社に減っているとのことであった。また商業会議所の独立したオフィスがあるわけではなく、マジュムダール氏の経営する会社が、商業会議所のオフィスも兼ねているとのことであった。

## (2) ラオス

ラオスに対するインドの経済的コミットメントは、カンボジアに対するそれよりもさらに小さい(Embassy of India, Vientiane, Lao PRD, “Brief on India” & “India-Laos Relations”. <http://www.indianembassy Laos.org>)。カンボジア同様、ラオスでも2004年に「ラオス＝インド経営者開発センター」が、また2007年に「ラオス＝インド英語訓練センター」が設立されたが、現在ではいずれもその活動は終了している。

ラオスに対する贈与プログラムとしては、①ビエンチャンにおけるITセンターの設立(2004年)と「ナショナル・データセンター」の設立(2006年)、10か所におよぶ農村テレコミュニケーション・センターの設立。②世界遺産であるワット・プー(Vat Phu)の修復。2009年6月から8年間に及んで、インド考古調査局(ASI)を通じて総額410万ドルが贈与された。

また輸出入銀行融資(LOC)プロジェクトとしては、①バンナ(Ban-Na)からアッタプー(Attapeu)への送電線敷設(2006年終了。総額1,000万ドル)、②農村電化のための資材供与(2009年9月に終了。総額400万ドル)、③パクソン＝ジャンシャイ＝バンギョー(Paksong-Jiangxai-Bangyo)送電線敷設(2010年9月着手。総額1,800万ドル)、④ナムソン(Nam Song)7.5MW水力発電所(2013年2月プロジェクト開始。総額1,100万ドル)、⑤チャンパセック(Champasek)灌漑プロジェクト(2009年5月署名。総額1,734万ドル)、⑥ナボン(Nabong)からタボク(Thabok)への送電線敷設(2010年9月署名。総額3,468万ドル)、⑦ナムボウン(Nam Boun)第二水力発電所プロジェクト(2010年9月署名。総額3,786万ドル)がある。

2016年におけるラオスの輸出総額は30.75億ドル、輸入額は39.36億ドルであった。また2015年における主要輸出国はタイ(30.4%)、中国(26.9%)、ベトナム(17.5%)であり、主要輸入国はタイ(60.9%)、中国(18.6%)、ベトナム(7.3%)となっている。インドとの貿易はどうなっているかというと、2014-15年度以降はラオス側の出超(インド側の入超)が続い

表5 インドのラオスとの貿易 (100万ドル)

年度 (4月～3月)	2012-13	2013-14	2014-15	2015-16	2016-17
輸出額	28.91	49.89	67.31	37.94	25.72
(増減率%)		72.6	34.9	-43.6	-32.2
輸入額	138.64	39.4	85.28	180.03	207.38
(増減率%)		-71.6	116.5	111.1	15.2
貿易総額	167.56	89.29	152.58	217.96	233.10
(増減率%)		-46.7	70.9	42.9	6.9

出所：Confederation of Indian Industry, “India Lao PDR Bilateral Relations”.

ている (表5) (CII, “India Lao PDR Bilateral Relations”)

インドからラオスに対する直接投資件数は33件、総額は1億6,100万ドルで、インドはラオスにとって第8位の投資国となっている (CII, “India Lao PDR Bilateral Relations”)。前掲表2にあるように、2015年におけるラオスの直接投資流入総額は7億2,080万ドルであり、一方2015-16年度におけるインドからの直接投資承認額は120万ドルであったので (前掲表4)、全体の0.17%ととるに足らないほど小さなものである。主要な直接投資案件として、①ビルラ・ラオ・パルププランテーション (Birla Lao Pulp & Plantation)。2006年6月設立。投資額は4億ドル。サヴァナケット県でのユーカリの植林・パルプ事業。②The Lao SPG CMC Mining Company Ltd. インドのGIMPEX社の子会社である。2008年に鉄鉱石の採掘権を取得し、投資額は1,000万ドルである。③HSMMグループによる沈香 (agarwood) プランテーションに対する投資。ビエンチャンとシャイソムブーン (Xaysomboun) の2か所に工場がある。投資額は1,380万ドルである。

### (3) ミャンマー

ミャンマーに対するインドのコミットメントには特別なものがある。ミャンマーは東南アジア諸国の中で、唯一インドが国境を有する国であるためである。前述したように、北東インド4州 (アルナチャル・プラデーシュ、ナガランド、マニプル、ミゾラム) とミャンマーとは1,643キロメートルに及ぶ長い国境を共有している。さらに両国は、戦略的位置を占めるア



ンダマン&ニコバル諸島を含むベンガル湾を共有している。両国の最も近い島間の距離はわずか30キロメートルである。いくつかの北東インド諸州にとってミャンマーの港は最短距離にある港である。またミャンマーは中国とも国境を接しており、インドにとっても南部中国への通行ルートとなる。

歴史的にもミャンマーとインドの関係は特別なものがある<sup>12)</sup>。両国は英領インドの下で統治され、独立前ヤンゴンとマンダレーはインド人の公務員、警察、軍隊、教育関係者、商人たちであふれかえっていた（ビルマは1937年に英領インドから独立して、イギリス連邦内の自治領となった）。現在でもなお150万人から250万人のインド人起源の人々がミャンマーに居住しているものと推計されている。

さらに両国は、MGCI, BIMSTEC, およびBCIMといったいくつかのサブリージョナルな開発協力枠組みのメンバー国である。

両国の関係は、1992年以降改善した。とくにBJP（インド人民党）のバジパイ首相が率いたNDA政権（1999年-2004年）の下で、インドのミャンマーに対するコミットメントは急速に深化した。従来ミャンマーの軍事政権に対して懐疑的であったインド政府の外交戦略は、民主主義を支持するとした理想主義的なスタンスから、「リアリスティックな」あるいは「プラグマティックな」スタンスへと大きく舵を切った<sup>13)</sup>。

12) タンミンウー（2013）を参照されたい。

13) ラルやラウトレーの研究が明らかにしたように、この戦略の転換をもたらした主要因は4つある（Lall 2008; Routray 2011）。第一は、「北東インド要因」である。北東インドは民族的にミャンマーと結びついている。インド独立以降北東インドの少数諸民族は、インドからの独立あるいはより高い自治権を要求し分離独立運動を行ってきた。その結果北東インド諸州では政治的不安定が続いてきた。北東インドの人々の不満を助長してきた一つの要因は、中央政府による北東インド諸州に対する「長年にわたる無視と無関心」であった。北東インド諸州のミャンマーとの国境を「開放」することによって、「内陸」の発展が可能になるとの考えである。第二は、「経済的要因」である。ミャンマーとの貿易およびミャンマーを通じての貿易は北東インド諸州の復興にとってプラスに働くだけでなく、インド・ミャンマー両国を豊かにするであろうとする考えである。第三は、「インドのエネルギー需要」である。ミャンマーには原油・天然ガスが埋まっており、原油・天然ガスの大半を輸入に頼っているインドにとって決定的に重要であるとする考えである。第四は、「中国ファクター」である。インドは1962年の中国との国境紛争での敗北以来、中国を脅威とみなしてきた。ミャンマ

ルック・イースト＝アクト・イースト政策の中で、ミャンマーを通じた、インドの東南アジアへのコミットメントの深化にとって最重要と位置づけられてきたプロジェクトは、北東インドとミャンマーとの国境貿易の開始と、2つの経済回廊（コネクティビティ）の構築、すなわち「インド＝ミャンマー＝タイ三カ国ハイウエー」および「カラダン・マルチモーダル運輸プロジェクト」の建設である<sup>14)</sup>。

最初のミャンマーとの国境貿易協定は1994年1月に締結された。2つの協定が署名された。一つはインド・マニプル州のモレ（Moreh）とミャンマーのタム（Tamu）との間、もう一つはインド・ミゾラム州のチャンパイ（Champhai）とミャンマーのリー（Rhi）の間である。1995年4月12日に正式に国境貿易が始まった。モレ＝タムの国境では、41品目の農産物・日用品については無税のバーター貿易が認められているが、国境の両側にあるマーケットでは事実上、それ以外の品目（オートバイクなど）についても取引がおこなわれている。近隣住民は日帰りを条件にパスポートなしで国境を越えることができる（梅崎 2012）。ただし国際国境ではないため、

---

ーでの1988年の軍事政権の誕生以来、中国とミャンマーとの関係は緊密さを増してきた。さらに中国はインド洋に面するミャンマーの海軍基地（Hanggyi, the Cocos Islands, Akyubu, and Mergui）の近代化を助けてきた。さらに中国による原油・天然ガスの南部中国への輸送を目的としたチャオピュー（Kyauk Phay）深水港の開発は、インドの中国に対する脅威を助長してきた。これらはインドにとって、中国の「真珠の首飾り」戦略によるインド包囲網の形成として理解されてきた。

- 14) インドと東南アジアとのコネクティビティ形成にとってタイの観点から重視されてきたのは、「インド＝ミャンマー＝タイ三カ国ハイウエー」構築とならんで「ミャンマーのダウェイ（Dawei）港とインドのチェンナイ港を結ぶ海上ルート」の構築である（The Diplomat, “Thailand’s Relevance for India’s Act East Policy,” September 22, 2017. <https://thediplomat.com/>; Banomyong, Varadejsatitwong, & Phanjan 2011: 234-238）。「インド洋への玄関口」であるダウェイの深海港と2万ヘクタールにおよぶ経済特区の建設プロジェクトは、2008年以来タイの民間企業を中心に熱心に進められてきたプロジェクトである。この開発プロジェクトにはカンチャナブリを経てダウェイとバンコクとを結ぶ道路開発も含まれている。完成すれば、バンコク、プノンペン、ホーチミンを結ぶGMS南部経済回廊と結びつくことになる。この開発プロジェクトは2013年に資金調達の失敗によりタイ企業が撤退し、その後数年開発は中断していたが、タイとミャンマーの両国政府が出資する特別目的事業体（SPV）の下で、2015年に再開された。このSPVには、日本の国際協力銀行（JBIC）が出資契約を締結している。

表6 インドとミャンマーとの国境貿易（100万ドル）

年度 (4月～3月)	インドからミャンマーへの輸出	インドのミャンマーからの輸入	国境貿易総額	インドの対ミャンマー貿易収支
2010-11	4.5	8.3	12.8	-3.8
2011-12	6.5	8.9	15.4	-2.3
2012-13	11.7	27.0	38.6	-15.3
2013-14	17.7	30.9	48.6	-13.2
2014-15	18.1	42.6	60.7	-24.5
2015-16	18.6	53.0	71.6	-34.4

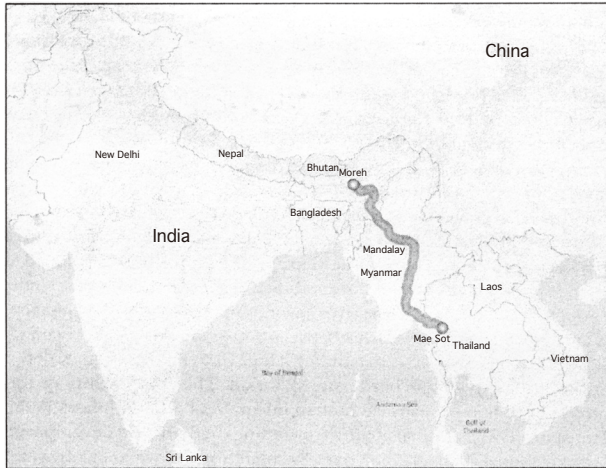
出所：Export-Import Bank of India 2017: 64.

外国人は国境を越えることができない。表6は、インド＝ミャンマー国境貿易のトレンドを示したものである。インド側の入超傾向が拡大していることがわかる。

インド＝ミャンマー＝タイ三カ国ハイウエーの建設は、2002年ヤンゴンで開催された三カ国閣僚会議で提案された。インド・マニプル州のモレ（ミャンマー国境の町）とミャンマーのタム（インド国境の町）、そしてミャンマーのミヤワディー（タイ国境の町）とタイのメソット（Mae Sot）（ミャンマー国境の町）を結ぶハイウエーの建設である<sup>15)</sup>。目的はインドを東南アジア地域に結び付けることである。全長1,360キロメートルに及ぶ。このうち78キロメートルのミッシングリンクの建設、58キロメートルに及ぶ既存道路のアップグレード、そして132キロメートルに及ぶ道路の改修が、インドが責任を負うことになった。インドの援助によって、タムからカレワ（Kalewa）までの友好道路132キロメートル、カレワからヤルジ（Yargyi）までの友好道路内にある69の橋の改修と120キロメートルに及ぶ既存道路のハイウエー化が完了した。一方、ミャンマー側が担当するヤルジからモンユワ（Monywa）までの既存道路のアップグレードは終了している。図1にあるように、三カ国ハイウエーの幹線道路（モレ＝タム＝カレワ＝ヤルジ＝モンユワ＝マンダレー＝ネピドー＝ヤンゴン＝タトン＝コーカレイ

15) モレはマニプル州の首都であるインパールから国道39号線を使って110キロメートル（車で2時間半から3時間）程度の山道である（詳細には、梅崎 2012）。

図1 インド＝ミャンマー＝タイ三か国ハイウェー

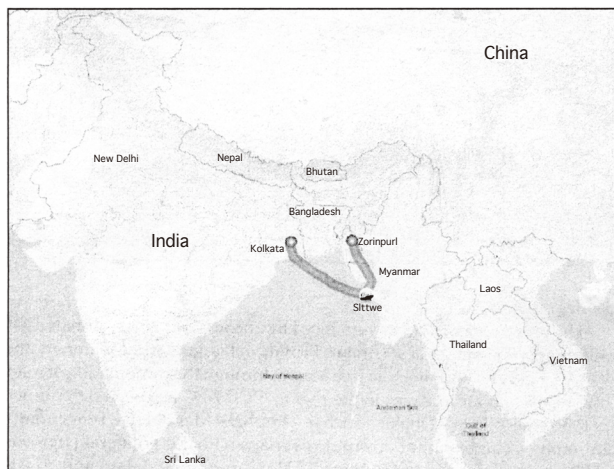


出所：De, Ghatak, and Kumarasamy 2018.

ク＝メソット）はアジア・ハイウェイ 1 号線および 2 号線の一部をなすものである。当初の完成予定は2016年であったが、工事は遅延しており、現時点での完成予定は2020年とされている。また三か国ハイウェイは将来ラオス、カンボジア、ベトナムへと延長されることになっている（De, Ghatak, Kumarasamy 2018: 42-43）。そうなれば、大メコン圏（GMS）の東西経済回廊と結びつくことになる。

一方、カラダン・マルチモーダル運輸プロジェクト（KMTTP）の枠組み合意は2008年にインドとミャンマーとの間で署名された。インドのコルカタ港とミャンマー・ラカイン州のシットウエー（Sittwe）港を海上で結び（約1,328キロメートル）、さらにカラダン川の舟運ルートを通じてシットウエー港とミャンマー・チン州のパレットワ（Paletwa）とを結び（158キロメートル）、パレットワからは道路によってミャンマー国境の町である北東インド・ミゾラム州のゾリンプuri（Zorinpuri）を結ぶ（109キロメートル）、物流ルートの建設計画である（図2）。当初計画では2014年に完成予

図2 カラダン・マルチモーダル運輸プロジェクト



出所：De, Ghatak, and Kumarasamy 2018.

定であったが、現時点では2019-2020年度の完成が期待されている（Wikipedia, “Kaladan Multi-Modal Transit Transport Project; De, Ghatak, Kumarasamy 2018: 44-45）。

ヤンゴンのインド大使館のデータによると（Embassy of India, Yangon, Myanmar, “Development Cooperation”. <http://www.embassyofindiayangon.gov.in>), コネクティビティに関連するプロジェクトを含む、ミャンマー向けのインドの開発援助の2018年8月時点までの総額は約17億2,600万ドルである。このうち9億7,900万ドルが二国間援助（贈与）であり, 7億4,700万ドルがLOC（インド輸出入銀行を通じた借款）である。また全プロジェクトは、終了したプロジェクトと実行中のプロジェクトに分類されている。二国間援助のうち、終了したプロジェクトの中には、コネクティビティ関連プロジェクトとして、①タム＝カレ＝カレワ道路（2,700万ドル）（マニプルのモレとミャンマーのタム、およびカレイミョー、カレワを結ぶ友好道路の建設）がある。またキャパシティ・ビルディング・プロジェクトと

して、②パコック（Pakokku）およびミンギャン（Myingyan）での職業訓練センター（600万ドル）、③語学ラボおよびE-リソース・センター（30万ドル）、④ミャンマー＝インド情報技術向上センター（30万ドル）、⑤ミャンマー＝インド経営者開発センター（30万ドル）、⑥ミャンマー＝インド英語訓練センター（10万ドル）、他がある。一方実行中のプロジェクトには、コネクティビティ関連プロジェクトとして、①カラダン・マルチモーダル運輸プロジェクト（4億4,800万ドル）、②インド＝ミャンマー＝タイ三か国ハイウェイ・プロジェクト（1億5,000万ドル）、③タム＝カレワ＝カレ友好道路（6,000万ドル）、④リー・ティディム（Rhi Tiddim）道路プロジェクト（1億5,000万ドル）があり、またキャパシティ・ビルディング案件として、⑤ミャンマー情報技術研究所（2,400万ドル）、⑥高度農業調査教育センター（900万ドル）、⑦ライス・バイオセンター（200万ドル）、⑧ヤンゴン子供病院およびシットウエー総合病院の機能向上（700万ドル）、⑨ササイン・モンユワ総合病院の機能向上（200万ドル）、⑩その他があり、さらに⑪国境地帯開発プロジェクト（2,500万ドル）（5年間にわたって毎年500万ドルを小規模の開発援助プロジェクトとして供与するもの）が供与されている。他に、カルダモン植林プロジェクト（10万ドル）、中央土地記録開発訓練センター（56,000ドル）、バガンのアナンダ寺院の修復（300万ドル）、ラカインの暴動による小学校と村落の修復プログラム（100万ドル）、ミャンマー公務員に対する奨学金プログラム（1,000万ドル）がある。

前述したように、LOC（インド輸出入銀行を通じた借款）の総額は7億4,700万ドルであるが、このうち終了した案件の総額は2億4,700万ドル、新規借款の総額は5億ドルである。終了案件として、鉄道プロジェクト（5,600万ドル）、タンリン（Thanlyin）原油精製所の機能向上（2,000万ドル）、マグエ（Magwe）のヘビー・ターボトラック製造組立工場（2,000万ドル）、通信プロジェクト（700万ドル）、鉄道プロジェクト（600万ドル）、送電設備（6,400万ドル）、マグエのタンバヤルカン（Thanbayarkan）原油精製所の機能向上（2,000万ドル）がある。最後に新規LOCとして、農業灌

表7 インドとミャンマーとの貿易 (100万ドル)

年度 (4月～3月)	2012-13	2013-14	2014-15	2015-16	2016-17
輸出額	544.66	787.01	773.24	1,070.65	1,111.19
(増減率%)		44.5	-1.8	38.5	3.8
輸入額	1,412.69	1,395.67	1,231.54	984.27	1,065.25
(増減率%)		-1.2	-11.8	-20.1	8.4
貿易総額	1,957.35	2,182.68	2,004.78	2,054.92	2178.44
(増減率%)		11.5	-8.2	2.5	6.0

出所：Confederation of Indian Industry, “India Myanmar Bilateral Relations”.

漕プロジェクト（1億9,896万ドル）、鉄道プロジェクト（8,631万ドル）、道路プロジェクト（1,400万ドル）、通信プロジェクト（600万ドル）等がある。LOCの借款条件は、金利1.75%、償還期間15年（3年間の返済猶予期間を含む）である。

2015年におけるミャンマーの輸出総額は11億4,900万ドル、一方輸入総額は13億9,600万ドルである。ミャンマーの主要輸出国は、中国（37.8%）、タイ（25.7%）、インド（7.4%）、日本（6.2%）である。一方、ミャンマーの主要輸入国は中国（42.1%）、タイ（18.4%）、シンガポール（11%）、日本（6.2%）となっている。表7は、インドとミャンマーの貿易の推移を示したものである。両国の貿易総額は2013-14年度に20億ドルを越えた。ミャンマー側の出超、インド側の入超が続いている（CII, “India Myanmar Bilateral Relations”）。

2015年時点で、インドはミャンマーに対して11番目の直接投資国である。直接投資総額452億3,700万ドルのうち、インドからの投資額は2億9,950万ドル（0.66%）である。

代表的な企業として、ONGC Videsh Ltd. (OVL), Jubilant Oil and Gas, Century Ply, Tata Motors, Essar Energy, RITES, Escorts, Sonalika Tractors, Zydus Pharmaceuticals Ltd., Ranbaxy, Cadellia Healthcare Ltd., Shree Cements, Dr. Reddy's Lab, CIPLA, Gati Shipping Ltd., TCI Seaways, Appolo, AMRI, 等がある（EXIM Bank 2017: 68）。またユニオンバンクオブインディア（UBI）、インディアン・オーバーシーズバンク、

EXIMバンク、ステートバンクオブインディア（SBI）が駐在員事務所を開設している。

#### (4) ベトナム

インドとベトナムの関係は、ミャンマーとの関係とは別の意味で、特別なものがある。1950年代の米ソの冷戦が激化した時以来インドは北ベトナムを支持しつづけた。1972年1月に外交関係を樹立した。1975年にはインドはベトナムに対して「最恵国待遇」を与え、1978年には相互貿易協定を締結した。アセアン諸国の中でベトナムほどインドが重視してきた国はない（Panda 2017）。

両国の関係は、インドがルック・イースト政策を遂行する中で、とりわけバジパイ政権下で大いに深まった。2001年にバジパイ首相（Atal Behari Vajpayee）はベトナムを公式訪問した。2003年に両国は「包括的協力枠組み宣言」に署名した。シーレーンの確保と海賊の撲滅に関する情報共有の向上を目指すものである。

2007年7月に、両国は「戦略的パートナーシップ協定」に署名した。テロリズムへの対抗、貿易の拡大、科学・技術・教育分野での協力の向上、を目指すものである。この協定は、ベトナムにとっては台頭する中国とのバランスをとることを可能にし、戦略的な独立性の程度を高めるものとして認識され、一方インドにとっては東アジアおよび東南アジアとの貿易の増加を可能にし、南シナ海および東シナ海における中国の支配に対抗するものと認識された。両国は2011年に南シナ海における石油・天然ガス共同開発プロジェクト協定に署名した。ベトナムの排他的経済ゾーン内のブロック127および128に、インドのONGCビデッシュ社（OVL）が45%の採掘権を得た。ベトナム側の共同開発機関は、政府系企業のペトロ・ベトナムである。インドのアジア太平洋地域との貿易の50%が南シナ海を経由しているため、両国の商業的利益が一致することを示すものである（Mullen & Prasad 2014）。



2016年9月にモディ首相（Narendra Modi）が15年ぶりにベトナムを公式訪問し、両国は「包括的戦略的パートナーシップ協定」に署名した。この協定は、「戦略的パートナーシップ協定」をさらに高めたもので、国防、安全保障、テロリズム対策、貿易の4分野をカバーするものである。パントによると、「中国がパキスタンを戦略的要点とみなしているように、徐々にインドはベトナムをそのようにみなしてきた」（Pant 2018）。両国の関係は貿易と防衛協力が二本柱になっている点（とくに防衛協力）に、他のアセアン加盟国にはみられない特徴がある（Brewster 2009）。

1976年以来、インドはベトナムに対してLOCを供与してきた。2016年12月31日時点での総額は1億9,150万ドルである。その中には、ナム・トライ第4水力発電所およびビンゴ揚水ステーション（1,950万ドル）、ベトナム国家輸出保険勘定（National Export Insurance Account）のバイヤーズ・クレジット（1億ドル）、などがある。文化面ではインド文化センターの設立（ハノイ）、インド考古調査局（ASI）によるミーソン（My Son）のチャム遺跡の修復・保存への援助がある。またインド技術・経済協力（ITEC）プログラムの下で、毎年150スロットの奨学金が供与されている。2011年には、ハノイに高度情報通信リソース・センターが設立された。またアセアン・フレームワークの下で、ベトナム＝インド英語訓練センター（ダナン、およびニャタン技術大学）、ベトナム＝インド経営者開発センター（ハノイ）、米種改良プロジェクト（ダナン）が、そして総額173,000ドルが4件のクイック・インパクト・プロジェクト（QIP）に供与された（Embassy of India, Hanoi, “India-Vietnam Relations”）。

両国間の貿易額は2017年に100億ドルを越えた。両国は2020年までの貿易額を150億ドルにまで高めることを目標として設定している。過去10年間に両国間の貿易額は2007年の11.5億ドルから2017年には101億ドルへと10倍近くになっており、この目標達成は実現可能な目標といえそうである。貿易バランスは恒常的にインドの出超、ベトナムの入超となっている（表8）。インドのベトナムからの主要輸入品目は、電気・電子機器、ゴム、

表8 インドのベトナムとの貿易（10万ドル）

年	2013	2014	2015	2016	2017
輸出額 (増減率%)	5.99	6.53	5.36	5.96	6.78
		9.02	-17.9	11.2	13.8
輸入額 (増減率%)	2.83	2.78	2.68	3.10	3.32
		-1.8	-3.6	15.7	7.1
貿易総額 (増減率%)	8.82	9.31	8.04	9.06	10.10
		5.6	-15.8	12.7	11.5

出所：India Briefing, “India-Vietnam: A Comprehensive Strategic Partnership Emerges”.  
(<http://www.india-briefing.com/>)

表9 ベトナムのインド・中国との輸出入（10億ドル）

年	輸入		輸出	
	インドから	中国から	インドへ	中国へ
2010	1.7	20.2	0.9	7.7
2011	2.3	24.8	1.5	11.6
2012	2.1	29.0	1.7	12.8
2013	2.8	36.8	2.3	13.1
2014	3.1	43.6	2.5	14.9
2015	2.6	49.4	2.4	16.5
2010-2015 合計	14.6	203.8	11.3	76.6

出所：Pant (2018)

機械・設備，コーヒー，茶，香辛料である。またインドからベトナムへの主要輸出品目は，肉・くず肉，魚，甲殻類，鉄鋼，綿花，コーン・穀物，豆果・ピーナッツ種，等である（India Briefing, “India-Vietnam: A Comprehensive Strategic Partnership Emerges”. <http://www.india-briefing.com/>）。表 9 は，参考のためにベトナムとインドおよび中国との貿易額を比較したものである。2010年から2015年にかけてベトナムの中国からの輸入総額（2,038 億ドル）は同期間におけるインドからの輸入総額（146億ドル）の14.0倍であり，また同期間におけるベトナムから中国への輸出総額（766億ドル）はインドへの輸出総額（113億ドル）の6.8倍である。

1996年4月から2016インド年12月までのインドからベトナムへの直接投資承認額は5億1,460万ドルである（前掲表3）。エネルギー関連，鉱物採掘，農産物加工，製糖，農業化学，情報技術分野に投資している。ONGC

Videsh Ltd. (OVL), Essar Exploitation and Production Ltd., Nagarjuna Ltd., Venkateshwara Hatcheries, Phillips Carbon, McLeod Russel, が代表的な企業である。またIT訓練分野ではNIIT, APTECH, Tata Infotechがベトナム全土でフランチャイズ展開を行っており、銀行分野ではBank of India, Indian Overseas Bank がホーチミンに駐在員事務所を開設している (Export-Import Bank of India 2017: 69-70)。

## おわりに

インドの大メコン圏へのコミットメントはルック・イースト政策が展開する中で高まってきた。とくにBJPが主導するNDA政権の下で高まった。一度目はバジパイ政権の下で、二度目はモディ政権の下でアクト・イースト政策が提示される中で、高まった。

しかし大メコン圏を対象として形成されたサブリージョナルな協力枠組みであるMGCIの協力分野は「旅行、文化、教育、運輸・通信」であり、当初からかなり限定されたものであった。CLMVどの国をとってもMGCIを通じたインドの協力は影がうすく、ほとんど存在感がない。MGCIは、サブリージョナルな協力枠組みとしては「ほとんど瀕死の状態」にある (Jha 2008: 1088)。主要な理由はインド政府の資金と実行意志の不足である。現実的には、インドの国際協力はインドとCLMV各国との二国間関係として展開されている。二国間の経済関係を見てみると、CLMV四カ国のうちラオスとカンボジアではインドの存在感はほとんどない。ベトナムでも、中国に対する脅威の共有をベースにして戦略的側面での協力はみられるものの、経済的側面（貿易、投資）でのインドの存在感は極めて小さい。さらにミャンマーは唯一東南アジア諸国の中でインドと国境を有している国であり<sup>16)</sup>、北東インド諸州の開発・紛争の解決という観点からインドが最も重視している国であるが<sup>17)</sup>、そこでも経済関係はきわめてうすい。のみならず肝心のコネクティビティ案件（インド＝ミャンマー＝タイ三か国

ハイウエー、およびカラダン・マルチモーダル運輸プロジェクト)も、その進捗状況は芳しくない。また2015-16年度の予算案では、CLMV諸国に製造業拠点を創出し、地域経済統合の推進力となる「地域価値連鎖(RVC)」を構築することが必要であり、そのために「プロジェクト開発基金(PDF)」を設立するとしたが、このアイデアもこれまでのところアイデアの段階にとどまっている。CLMVへの製造業拠点の設立が活発になったり加速したりしたという事実を見出すことはできない<sup>18)</sup>。

こうしてみると、インドが、「一帯一路」構想の下で着々と大メコン圏へのコネクティビティを強化し、経済進出を実現している中国のカウンターバランスになりうるという期待には、イデオロギーやスローガンは別に、実質的にはとうてい添うことができないと判断せざるをえない。

#### 〈参考文献〉

- 青木まき (2015). 「メコン広域開発協力をめぐる国際関係の重層的展開」『アジア経済』LVI-2.
- 石田正美・工藤年博編 (2007). 『大メコン圏経済協力：実現する3つの経済回廊』アジア経済研究所。
- 今泉慎也 (2017). 「東南アジア・南アジアの重層的な地域協力の展開—BIMSTECを中心に—」アジ研ポリシーブリーフNo. 92. アジア経済研究所。
- 梅崎創 (2012). 「インパールから国境の町、モレヘ」『アジ研ワールド・トレンド』No. 204。
- 末廣昭・宮島良明・大泉啓一郎・助川成也・青木まき・ソムポップ・マーナラ

16) 一方、中国はベトナム、ラオス、ミャンマー3各国と国境を接しており、大メコン圏への接近という意味でインドよりもはるかに地の利がある。

17) 北東インド諸州とミャンマーが国境を接しており、また双方に文化的類似性がみられるとはいえ、言うまでもなく双方間のコネクティビティが改善さえすれば北東インド諸州の経済発展が可能になり、紛争が解決することが保証されるわけではない (Srikanth 2016, を見られたい)。

18) 例えば、インドとASEANとの間の工業製品の貿易関係を詳細に検討したテワリたちの研究を見られたい (Tewari, Veeramani, & Singh 2018)。すでにRCVを実現している中国の動きとは対照的である (Yin 2012)。

- ンサン (2009). 『大メコン圏 (GMS) を中国から捉えなおす』 東京大学社会科学研究所。
- タンミンウー (2013). 『ビルマハイウェイ—中国とインドをつなぐ十字路—』 (秋元由紀訳) 白水社。
- Banomyong, Ruth, Paitoon Varadejsatitwong, & Nuannalin Phanjan (2011). “ASEAN-India Connectivity: A Thailand Perspective,” in F. Kimura & S. Umezaki eds., *ASEAN-India Connectivity: The Comprehensive Asia Development Plan, Phase II*, ERIA Research Project Report, Jakarta: ERIA.
- Bati, Anirudh S. & Bradley J. Murg 2017. “Cambodia-India Relations,” in Deth Sok Udom, Sun Suon, & Serkan Bulut eds., *Cambodia’s Foreign Relations in Regional and Global Contexts*, Konrad Adenauer Stiftung, 2017.
- Bhattacharjee, Dhrubajyoti (2016). “India’s Vision on Act East Policy,” A Paper presented at the National Seminar on “India’s Act East Policy: Problems and Prospects in North East India” held at Imphal, Manipur, 28-29, January 2016, Indian Council of World Affairs: New Delhi.
- Brewster, David (2009), “Strategic Relationship between India and Vietnam: The Search for a Diamond on the South China Sea?” *Asian Security*, 5-1: 24-44. (www.tandfonline.com).
- De, Prabir, Sunetra Ghatak, and Durairaj Kumarasamy (2018). *Assessing Economic Impacts of Connectivity Corridors: An Empirical Investigation*, RIS: New Delhi.
- Das, Ram Upendra (2015). *India’s Strategy for Economic Integration with CLMV*, Department of Commerce, Ministry of Commerce and Industry: New Delhi.
- Export-Import Bank of India (2017). *India’s Engagements with CLMV: Gateway to ASEAN Markets*, Export-Import Bank of India.
- Jha, Pankj K. (2008). “India-Vietnam Relations: Need for Enhanced Cooperation,” *Strategic Analysis*, 32-6: 1085-1099.
- Jyoti (2013). “India’s Look East Policy: In its Second Phase,” *Global Journal of Pharmaceutical and Education*, 2-1: 1-14.
- Lall, Marie (2008). *India-Myanmar Relations—Geopolitics and Energy in Light of the New Balance of Power in Asia*, ISAS Working Paper No. 29, Institute of South Asian Studies, National University of Singapore.
- Mullen, Rani D., Kailash K. Prasad (2014). “India-Vietnam Relations:

- Deepening Bilateral Ties for Mutual Benefit,” Centre for Policy Research. (WWW. CPRINDIA. ORG.)
- Panda, Rajaram (2017). “India-Vietnam Relations: Prospects and Challenges,” *Liberal Studies*, 2-1: 57-73.
- Pant, Harsh V. (2018). *India and Vietnam: A “Strategic Partnership” in the Making*, Policy Brief, S. Rajaratnam School of International Studies, Nanyang Technological University, Singapore.
- Rajendram, Danielle (2014). *India’s New Asia-Pacific Strategy: Modi Acts East*, Lowy Institute for International Policy: Sydney.
- Routray, Bibhu Prasad (2011). “India-Myanmar Relations: Triumph of Pragmatism,” *Jindal Journal of International Affairs*, 1-1: 299-321.
- Sharma, Aparna & Chetna K. Rathore (2015). *BIMSTEC and BCIM Initiatives and their Importance for India*, Discussion Paper, Jaipur: CUTS International. (www.cuts-international.org)
- Singh, Swaran (2007). *Mekong-Ganga Cooperation Initiative: Analysis and Assessment of India’s Engagement with Greater Mekong Sub-region*, Occasional Paper, IRASEC: Bangkok. (www.irasec.com)
- Singh, Swaran & Lilian Yamamoto (2016). “Quads and Triangles: Locating Japan in India’s Act East Policy,” *Global Outlook*, 1-1: 111-123.
- Tewari, Meenu, C. Veeramani, & Manjeeta Singh (2018). “Indian Manufacturing in Asian Production Networks: Patterns and Prospects of Deeper Regional Integration,” in Jayant Menon & T. N. Srinivasan eds., *Integrating South and East Asia: Economics of Regional Cooperation and Development*, New Delhi: Asian Development Bank & Oxford University Press India.
- Srikanth, H. (2016). “Look East Policy, Subregional Connectivity Projects and North East India,” *Economic and Political Weekly*, LI-47: 45-51. November 19.
- Yin, Xingmin (2012). “New Division of Labor between China and CLMV Region,” in Yasushi Ueki & Teerana Bhongmakapat eds., *Industrial Readjustment in the Mekong River Basin Countries: Towards the AEC*, BRC Research Report No. 7, Bangkok Research Center: IDE-JETRO.

(本稿は、科学研究費助成事業・基盤研究（B）（海外学術研究）「中国経済台頭への対応：日本、インドとアセアン」（課題番号17H04550）の研究成果の一部である。)

## Indian Commitments the Greater Mekong Sub-region, Focusing on CLMV

Hideki ESHO

### 《Abstract》

The purpose of this brief note is to assess Indian commitments in CLMV (Cambodia, Laos, Myanmar, and Vietnam). The Indian government started its “Look East Policy” in the early 1990s under the Narasimha Rao government (1991-1996). The aim of this policy was to strengthen economic ties with ASEAN countries. The Look East Policy continued under the Vajpayee government (1999-2004) and the Manmohan Singh government (2004-2014), and was renamed as the “Act East Policy” by the Modi government (2014-today). After CLMV became members of ASEAN, Indian commitments in ASEAN entered a new phase. India started to build sub-regional cooperative initiatives such as BIMSTEC, BCIM, and MGCI. This paper focuses on the MGCI (Mekong-Ganga Cooperation Initiative), the aim of which is to strengthen commitments in the “Greater Mekong Sub-region (GMS)”. We conclude that Indian commitments in CLMV are very weak and cannot counter-balance China’s strong commitments in the GMS under the One Belt, One Road Initiative.